



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 CDG
コード番号 2487 URL <http://www.cdg.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大平 孝
(氏名) 山川 拓人
配当支払開始予定日

TEL 06-6133-5200
平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	10,948	7.8	778	6.1	794	8.0	501	11.5
26年3月期	10,157	9.9	733	12.4	735	11.5	449	13.7

(注)包括利益 27年3月期 570百万円 (15.1%) 26年3月期 496百万円 (22.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	85.92	85.51	12.3	12.2	7.1
26年3月期	76.99	—	12.2	12.2	7.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	6,581	4,332	65.7	742.07
26年3月期	6,470	3,835	59.3	656.95

(参考) 自己資本 27年3月期 4,320百万円 26年3月期 3,835百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△73	△131	△146	1,324
26年3月期	725	△243	△201	1,634

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	145	32.5	4.0
27年3月期	—	0.00	—	27.00	27.00	157	31.4	3.9
28年3月期(予想)	—	0.00	—	26.00	26.00		36.1	

(注)27年3月期期末配当金の内訳 普通配当25円00銭 記念配当2円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	△4.4	270	△18.6	270	△20.4	162	△23.7	27.75
通期	11,000	0.5	700	△10.0	700	△11.9	420	△16.3	71.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 株式会社ゴールドボンド、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	6,240,000 株	26年3月期	6,240,000 株
27年3月期	401,939 株	26年3月期	401,880 株
27年3月期	5,838,109 株	26年3月期	5,840,472 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	10,611	5.0	724	0.7	741	2.2	469	7.2
26年3月期	10,101	9.8	719	7.8	725	6.9	438	10.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	80.46	80.08
26年3月期	75.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	6,126	64.6	3,966	64.6	3,955	64.6	679.48	
26年3月期	6,111	57.7	3,524	57.7	3,524	57.7	603.68	

(参考) 自己資本 27年3月期 3,955百万円 26年3月期 3,524百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
7. その他	27
(1) 生産、受注及び販売の状況	27
(2) 役員の異動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、消費税率引き上げに伴う個人消費の低迷や米国の利上げ時期への思惑、欧州危機の再燃といった不安定要因があったものの、企業収益や雇用情勢の改善、海外からの旅行者増加によるインバウンド消費の拡大等を背景に高額消費が堅調に推移するなど、全体としては緩やかな景気回復基調を維持しました。

このような経済環境のもと、当社グループが属するセールスプロモーション市場におきましては、景気の緩やかな回復基調を背景に需要は引き続き堅調に推移しましたが、スマートフォンの普及に伴うSNS等のモバイルコンテンツを活用したセールスプロモーションやPOSデータ、顧客の購買データ等のビックデータを活用したセールスプロモーションなど、セールスプロモーション手法が多様化し、参入企業には変化対応力と継続的な機能強化が求められる厳しい競争環境となっております。

当社グループでは顧客の営業上の課題に対応するマーケティング会社としてのサービスが提供できるよう、主力のセールスプロモーショングッズの供給に加え、WEB関連、POP分野、イベントなど引き続き基本機能の強化及び拡充に努めました。特に、普及が拡大するスマートフォンを活用したモバイルコンテンツを活用し、既存の店頭におけるプロモーション活動とWEBプロモーション活動を連動させるO2Oビジネスの強化・拡大に取り組みました。例えば、ターゲットとなる消費者と親和性が高いWEBメディアを抽出して、サイト上でのプロモーションを展開することで消費者を実店舗まで誘引し、当社の従来の強みである店頭でのPOP、景品を使ったキャンペーンを実施するトータルパッケージでの提案により顧客ニーズへの対応力をさらに高める動き等が挙げられます。次に、業界別の顧客の販売状況や取り組みとしましては、小売業界では、大手コンビニエンスチェーンと人気アニメとのタイアップキャンペーンを企画・提案し大型案件の受注を獲得しました。また、製薬業界では、販促用ギミックといった従来分野において前期に引き続きセールスプロモーションに対する政策変更により販売費が削減されておりますが、調剤薬局の電子薬歴システムを使った患者に服薬を継続させる仕組みを提案するなど、新たな需要を創出しました。さらに、当社の主力顧客である自動車業界では、消費税率引き上げの反動で一時的に需要が落ち込んだものの、その大きな販促需要を取り込むべく様々な提案を行いました。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社ゴールドボンドは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

これらの結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高10,948百万円（前年同期比7.8%増）と増収となりました。また、売上総利益は同業他社との価格競争の激化、原材料価格の高騰や円安による仕入コストの上昇といった粗利率の低下要因がありましたが、大型案件の増加による採算の改善や円安への対応力強化により利益確保に努め増加となりました。さらに、その増収効果が人件費や採用コストの増加等の販売費及び一般管理費の増加要因を吸収した結果、営業利益は778百万円（同6.1%増）、経常利益は794百万円（同8.0%増）、当期純利益は501百万円（同11.5%増）となりました。

なお、当社グループではセールスプロモーションの企画及び販売を行う単一事業分野において営業活動を行っておりますので、セグメント情報の記載は行っておりません。

② 次期見通し

今後の経済見通しにつきましては、我が国経済は、金融緩和などのデフレ脱却施策の効果による円安傾向の定着等により次期も良好な企業業績が予想されることや賃金、株価の上昇に伴う個人消費の増加等により景気の回復が継続することが期待されますが、米連邦準備理事会の利上げ時期への思惑、欧州のギリシャ債務問題の動向、中国をはじめとする一部の新興国で成長鈍化が長期化する等、世界経済の先行き不透明感も依然残った状況になると思われれます。

そのような状況のもと、当社グループは顧客企業が抱える課題に応じた解決策を提案できるよう、従来に引き続き基本機能の強化及び提供サービスの拡大を図り、効果的なセールスプロモーション活動の支援を提案・実施してまいります。特に、近年注力してきたPOP事業との相乗効果が期待されることから、普及が拡大するスマートフォンを活用したモバイルコンテンツを活用し、既存の店頭におけるプロモーション活動とWEBプロモーション活動を連動させるO2Oビジネスの強化・拡大に引き続き取り組み、総合的なセールスプロモーション活動に対する提案力を高め優位性を確立してまいります。

加えて、積極的な採用を通じて営業人員の投入を継続し積極的な新規顧客の開拓を行う一方で、当社グループが

持つ豊富な顧客群に対し、営業・企画・品質管理・調達管理が一体化して顧客満足度向上に向けた取組みを強化させることで多くの顧客から今以上の信頼を獲得し、特定顧客や特定業種に依存しない体制を構築し、安定した収益基盤を確保します。

以上により、次期連結業績予想は、売上高11,000百万円、営業利益700百万円、経常利益700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益420百万円を見込んでおります。なお、個別の業績予想につきましては、開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は5,541百万円(前連結会計年度末5,454百万円)となり、87百万円増加いたしました。主な要因は、配当金の支払や支払手形及び買掛金の支払等により現金及び預金が227百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が310百万円増加したこと等により増加したものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は1,039百万円(同1,015百万円)となり、24百万円増加いたしました。主な要因は、繰延税金資産が48百万円減少しましたが、保有する投資有価証券が株価の値上がり等により73百万円増加したこと等により増加したものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,985百万円(同2,315百万円)となり、329百万円減少いたしました。主な要因は、その他流動負債が69百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が362百万円、未払法人税等が42百万円減少したこと等により減少したものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は263百万円(同319百万円)となり、56百万円減少いたしました。主な要因は、役員退職慰労引当金が5百万円増加しましたが、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更等により退職給付に係る負債が61百万円減少したこと等により減少したものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は4,332百万円(同3,835百万円)となり、496百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が利益処分による配当により145百万円減少した一方で、当期純利益501百万円の獲得による増加や、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更により46百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が保有株式の値上がりにより60百万円増加したこと等により増加したものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動により使用した資金は73百万円であります。主な要因は、税金等調整前当期純利益が799百万円、未払消費税等の増加額が68百万円、その他流動資産の減少額が44百万円となったものの、売上債権の増加額が312百万円、仕入債務の減少額が368百万円、法人税等の支払額が350百万円となったことにより減少したものであります。

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は131百万円であります。主な要因は、投資有価証券の取得による支出が17百万円、新規に定期預金へ預入したことなどによる支出が82百万円、保険積立金の積立による支出が19百万円あったことにより減少したものであります。

当連結会計年度の財務活動により使用した資金は146百万円であります。主な要因は、配当金の支払による支出が145百万円あったことにより減少したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	54.6	58.4	62.9	59.3	65.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	63.0	89.1	88.9	96.5	126.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	681.0	215.3	4,402.1	6,682.0	△322.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続してゆくことを基本方針としております。なお、配当性向については30%を基本的なラインとして考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

平成27年3月期の配当金につきましては、当社は継続的に安定した配当を基本方針としていることから、当初からの計画通り1株あたり27円（普通配当25円、記念配当2円）の配当を予定しております。次期の年間配当につきましては業績見込み等を勘案し、1株当たり26円の配当を予定し、内部留保資金につきましては今後予想される経営環境の変化に対応すべく今まで以上にコスト競争力を高め、あらゆる顧客ニーズに応えるため、当社の基本機能強化及び拡大への投資に充当するとともに、有能な人材の確保及び育成を行うため、人材への投資に充当してまいります。また、中間配当につきましては、半期における業績及び通期の見通し等を含め、その都度検討してまいります。

(4) 事業等のリスク

本書に記載しました事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 業績の変動要因について

当社グループは、顧客企業が販売促進を図るために行うセールスプロモーション活動の中で使用するセールスプロモーショングッズの企画、販売等を行っております。当社グループの販売先は、製薬会社や飲料・食品メーカー、携帯電話事業者、保険会社など多岐にわたっておりますが、景気後退や消費低迷等により当社グループの販売先における販促費予算が削減された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、セールスプロモーションの手法には、ノベルティグッズの配布やベタ付けをする方法の他、「もう1本プレゼント」や「現金プレゼント」といった応募抽選型のプレミアムプロモーションといった手法等があり、その中で、当社グループが顧客企業から受ける引合いは、ノベルティグッズ関連の企画提案についてのものが多くなっております。この様なことから、当社グループの販売先は様々な業種に分散されているものの、ノベルティグッズを用いるセールスプロモーション手法に対する需要が停滞した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

更に、世の中の急速なIT化の進展によりセールスプロモーション活動もIT化の流れが急速に進んでおり、こ

れまでの販促で使用されてきた景品についても、デジタルクーポンやポイント、デジタルコンテンツなど、スマートフォンを介して付与されるものが主流となっております。また、店頭で使用されるPOPについても、インターネット広告と組み合わせる手法が増えております。この様なことから、従来のプロダクツサプライヤーの枠組みでの対応は難しくなっており、人材育成等による当社の機能強化とともに、新たなサプライヤー開拓に適切に対応できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。加えて、当社の従来の強みであるリアル店舗で使用される景品、POPの供給にとどまらず、プロダクツ供給に終始しないサービスの付加価値を高めるためには、メーカーと小売業の競業をサポートするCRM事業、売り場づくり・店頭販促支援事業、店頭における商品陳列管理支援のフィールド事業など、複合的なノウハウが必要となります。したがって、このような事業の転換に柔軟に対応できる人材の育成やアライアンスパートナーの確保など、当社の機能ポートフォリオの切り替えに適切に対応できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

その他、当社グループの販売先における新商品の発売の有無や、広告予算の増減、大口案件受注の成否、顧客企業の事業に係る法的規制の緩和や改正の有無の他、競合他社の提供するサービスとの競争状況によって、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) ノベルティグッズ等の商品の調達について

当社グループは、セールスプロモーションの企画提案において、主にノベルティグッズやポケットティッシュを用いておりますが、ポケットティッシュについては、その多くについて、当社の連結子会社である(株)岐阜クリエイトにおいて生産しており、ノベルティグッズは、国内外の当社の仕入先に対して生産を委託して、当社が商品として仕入れるというファブレスの形態となっております。

当社グループにおいて、仕入先との取引については、仕入先の過去の取引実績や品質管理、財務状況を確認すると共に、仕入先に対して生産を委託する際には、仕入先の生産状況の確認をした上で委託することとしており、また、複数の仕入先を確保しているため、代替商品の調達も可能なようにしております。

また、当社グループでは、一部の商品を中国から直接購買を行うことで、価格競争力を強化し、顧客の低コスト要求に対応しております。当社グループにおけるセールスプロモーショングッズの仕入総額に占める中国からの仕入金額の割合は、平成26年3月期において10.4%、平成27年3月期において11.0%となっております。しかし、現在の著しい経済環境の変化の中で、今後、中国人民元の大幅な切り上げ、中国国内の経済環境の混乱・悪化、人件費の著しい高騰などが現実化した場合、当社の商品調達がスムーズに行えなくなる可能性や、仕入価格の上昇や為替変動などにより、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 顧客との取引について

当社グループの顧客との取引においては、セールスプロモーショングッズの受注から納品までの期間が短い案件が多いという事業の特性から、正式な契約書、発注書、受注書等の入手が困難であることや、顧客のキャンペーン内容によっては、製作過程において受注金額の算定に必要な受注数量及び受注単価が変動することがあります。このため、当社グループにおきましては案件の進行管理のために、見積書や仕様確認書等を取り交わすこととしており、金額や商品の仕様の確認を行いながら、それぞれの案件ごとに受注・作業進行管理を行う体制を構築しております。

しかしながら、顧客企業との認識の相違により、当社グループにとって不利な条件による業務の進行を余儀なくされた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 不良品の発生について

当社グループが販売しているセールスプロモーショングッズについて、当社グループにおいては、仕入先に対して、仕入先における過去の取引実績や品質管理体制等を確認した上で、取引を行っていることに加えて、当社においても検品体制を整備するなど、不良品の発生を防ぐよう品質管理に注意しております。

しかし、万が一、不良品が発生した場合は、当社グループが値引きや商品の再生産等の負担を負う可能性があります。値引きや商品の再生産等の負担は、仕入先との間では品質基準書を取り交わし、当社の要求する品質基準について記載することで、発生時の責任の所在を明確にするようにしておりますが、責任所在を明確にすることが困難な場合には、案件ごとに協議して、仕入先負担で行うか当社グループ負担で行うか決定しております。不良品の発生により、もし値引きや商品の再生産等の負担を当社グループが負うこととなった場合、当社グループの財政状

態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、不良品が発生したことが、当社グループに対する顧客企業からの信用及び社会的信用の失墜等につながり、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人材の確保及び育成について

当社グループが行うノベルティグッズ等のセールスプロモーショングッズを用いたセールスプロモーションの企画及び販売といった業務の遂行においては、人材に多くを依存しており、特にセールスプロモーション手法が多様化し、高度な専門性が要求されることから有能な人材の確保や育成を行うことが重要となっております。

当社グループにおいては、これまでに人材の確保や育成を計画的に実施してきており、支障が生じたことはありませんが、人材の確保や育成ができない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制等について

①製造物責任法(PL法)について

当社グループは、セールスプロモーショングッズの企画及び販売を行っており、商品の欠陥が理由で事故が生じた場合、製造物責任法(PL法)により損害賠償請求を受ける可能性があります。

当社グループでは、このような事故が生じないように、仕入先の管理を含め品質管理体制の整備に注力すると共に、外部の品質管理専門会社からの協力を得て品質に対する安全性の向上や法令遵守に努めることに加えて、万が一、事故が生じたときのために、製造物賠償責任保険(PL保険)に加入しております。過去にPL法に抵触したことはありませんが、もしPL法に抵触する事態が生じた場合、当社グループに対する顧客企業からの信用及び社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②食品衛生法について

当社グループが販売するセールスプロモーショングッズのうち、顧客企業がノベルティとして菓子類を使用することがあります。

当社グループは、仕入先であるメーカーや問屋に対し、食品衛生法に抵触しないよう、各種の衛生管理体制に対する取組みについて確認を行うと共に、外部の品質管理専門会社からの協力を得て、品質に対する安全性の向上や法令遵守に努めておりますが、もし販売した食品類に食品衛生法に抵触する事態が生じた場合、当社グループに対する顧客企業からの信用及び社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③不当景品類及び不当表示防止法について

当社グループがセールスプロモーショングッズの企画や販売を受注する場合、当該セールスプロモーショングッズは、不当景品類及び不当表示防止法によって諸々の制約を受けることとなります。

当社グループでは、社内管理体制を整備すると共に、契約している外部の品質管理専門会社に確認するなどして、販売するセールスプロモーショングッズの不当景品類及び不当表示防止法に抵触することがないように努めておりますが、不当景品類及び不当表示防止法に抵触する商品を用いたセールスプロモーションが行われた場合、当社グループに対する顧客企業からの信用及び社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④著作権・特許権・商標権・実用新案権・意匠権・不正競争防止法等の第三者の知的所有権の侵害について

当社グループが行うセールスプロモーショングッズについて、当該セールスプロモーショングッズが第三者の知的所有権を侵害する可能性があるため、セールスプロモーショングッズを提案する際には知的所有権の有無を確認する必要があります。

当社グループでは、当社が知的所有権等に係る調査を行うと共に、契約している特許事務所に確認するなどして、販売するセールスプロモーショングッズが、第三者の知的所有権を侵害することがないように努めておりますが、セールスプロモーショングッズを販売した後に係争が発生した場合、当社グループに対する顧客企業からの信用及び社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤個人情報保護法について

当社グループでは、セールスプロモーションの一環としてキャンペーンの応募などを通じて個人情報等を取得する場合があります。

当社グループでは、取得した個人情報等の外部漏洩を防止するため、プライバシーマークを取得し、外部専門機関の定期監査を受けるほか、従業員の情報管理に関する教育の実施や、定期的に内部監査を実施し内部統制を強化するなど、十分な注意を払っておりますが、万が一、個人情報等が外部に漏洩した場合、顧客企業との契約上の守秘義務違反や、第三者を害する可能性があります。こうした事態が発生した場合、顧客企業等からの損害賠償請求や、当社グループに対する顧客企業からの信用及び社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

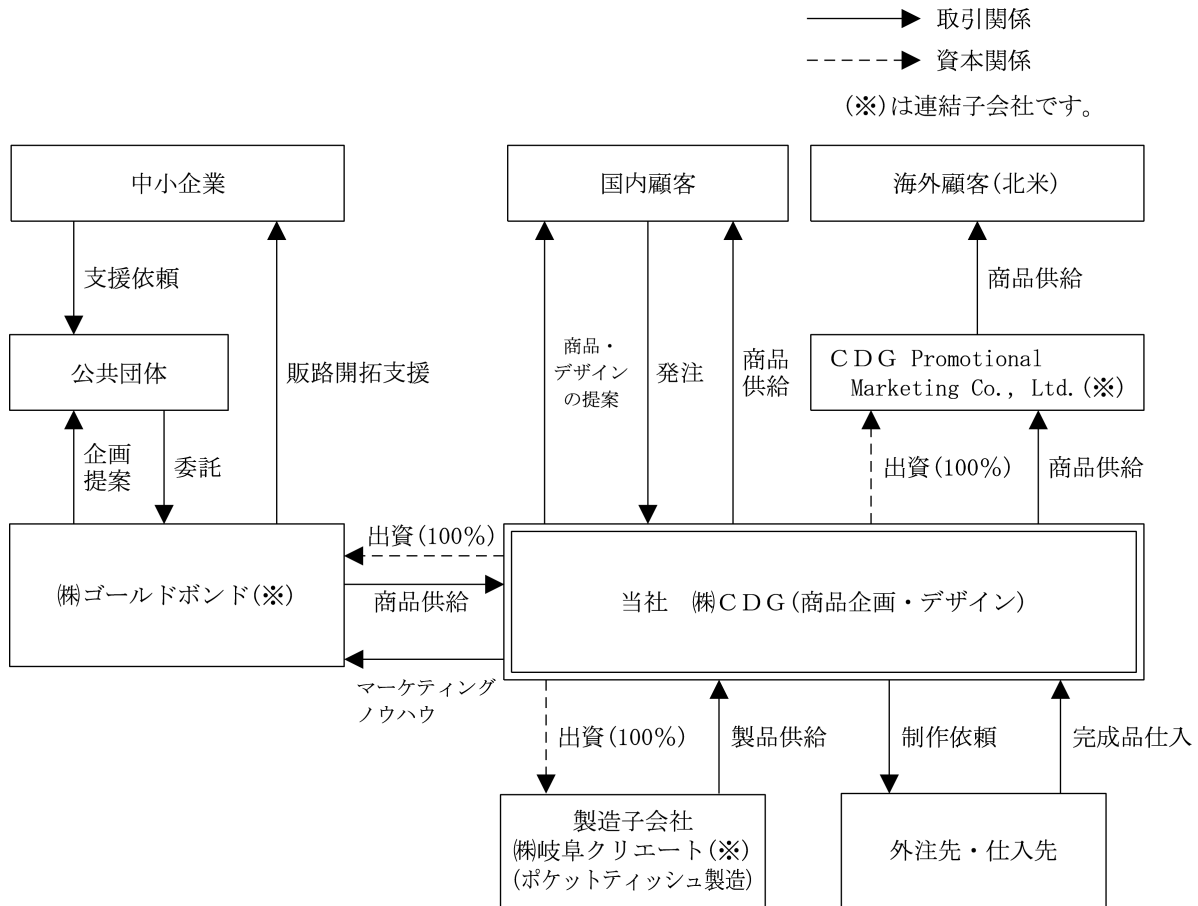
2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社CDG)と、街頭などで配布される代表的なアイテムである「ポケットティッシュ」を製造する製造子会社1社、地域の中小メーカーの販路開拓、営業支援事業を行う国内会社1社、北米での販売子会社1社の合計4社により構成されており、顧客企業が販売活動として行うセールスプロモーション活動の中で使用するセールスプロモーショングッズの企画及び販売を主なビジネスとして行っております。

このセールスプロモーション活動とは、企業が行う販売活動において、販売目標達成やマーケットシェアの向上を目的として、自社商品に「オマケ」を付けたり、消費者の来店を促進することなどを目的に、街頭や店頭で「ポケットティッシュ」等に代表されるノベルティグッズを配布するなど、顧客企業が消費者に対して自社商品の購買意欲を高めるために行うプレミアムキャンペーンや来店促進のため来店者特典としてノベルティの配布・プレゼント等を行うことなどを指すものであります。

セールスプロモーショングッズにはボールペンやメモ帳に企業名を印刷したものなどから、フィギュア(成型品)模型などに代表される、企業キャラクターや商品の特性を表現したオリジナル性の高い成型品等の様々なアイテムが使用されます。顧客企業が要望するそれらのアイテムに対応するには幅広い商品調達力と企画力が不可欠となりますが、当社グループではそれらのグッズ供給に対応すると共に、魅力的なセールスプロモーショングッズを企画することによって、消費者に「このオマケ・特典が欲しい」と感じてもらうことで顧客企業の売上増加に貢献できる提案や、その商品の特徴やブランドイメージを消費者へ浸透させるための効果的な提案、街頭や店頭で配布するノベルティが受取る側にとって喜ばれる商品となる提案等、グッズ供給と企画提案を両立させたサービスを展開しており、中でもノベルティグッズの企画提案が多くなっております。また、顧客企業の要望を踏まえ、完全オリジナル商品をデザインから提案し、消費者の商品の認知率を上げ、商品の特性や効能を理解してもらう効果の高いグッズを企画し、顧客企業へオリジナル性の高いセールスプロモーショングッズの供給を推進しております。

[事業系統図]



なお、当社グループはセールスプロモーショングッズの企画・販売を行う単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、セグメント情報又は事業部門別情報の記載は行っておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は「全社員の心が豊かになり、健康な身体で物質的にも豊かになる事を追求する。公共面では環境にやさしい企業として世の為、人の為に喜ばれる企業になる。その為には常に利益の出る仕組みを作り続ける企業でなくてはなりません。」としております。この理念では「常に利益の出る仕組み」の創造・実現を通して、物心両面から全社員が豊かになることを当社存在の基本的命題として捉えるとともに、どうすれば「株主の皆様」と「顧客」、そして「社員」の三者を同時に最大限満足させることが出来るのか、当社経営方針の中核にこの「三位一体満足の経営」を掲げて取り組むという見地で、あらゆる考察を行いながら会社経営に取り組んでおります。

このような経営理念に基づき、顧客の満足度を高める為、当社では顧客と共に営業上の課題点を見つけ出し、ソリューション（解決策）を提供するパートナーであることを目指しております。顧客が直面する現実（売上）や、現場環境（WEBを含めた売り場）を見つめながら、現物（物品）を手配・搬送し、顧客の業務に主体的に関与することで、営業上の課題点を解決してまいります。当社の競争力の源泉は、消費者の視点から発想したマーケティング戦略の立案、商品の企画・製造及び物流管理のノウハウ、プロジェクト管理のノウハウであり、この3つの中核機能を強化することを軸に、顧客のマーケティングパートナーとして、そしてソリューション提供カンパニーとしてのポジショニングを構築してまいります。また、現在問題となっている環境負荷を軽減させるため、環境面にも十分に配慮した事業展開を実施し、社会にも貢献してまいります。付加価値の高いサービスで顧客満足度を向上させ、環境意識の高いサービスと社会貢献を通じ、社会からも認知・評価されることで企業価値を高めていき、株主価値を向上させてまいります。社員に対しては顧客の課題解決に関与する喜びと社会への貢献を通じて、勤労意欲の高揚、個人の成長及び生活の安定と向上につなげてまいります。

以上の経営理念及び方針に基づき、株主の皆様はもとより、顧客、社員、その他社内外の関係者の皆様の満足度を

高めることと合致し、社会から支持されることで経営基盤が安定し業績向上が図れると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは「連結売上高」「連結経常利益率」を重要な経営指標と捉えております。当社は、これまでのビジネスの根幹であるグッズのプロダクツ機能に加え、店内POPを中心としたインストアマーケティング、ITを取り込んだデジタルプロモーションなど販売促進全般に対応すべく業務領域を拡大し、順次サプライチェーンマネジメント、システム開発、企業間のアライアンスビジネスなど顧客の営業上の課題「全領域」に対応すべく機能の付加に努めてまいりました。これらの取り組みにより上流案件を増加させ、案件規模の拡大を図り、「連結売上高」350億円を目指してまいります。また、案件規模の拡大による生産性の向上を加速させ、当社グループの競争力及び収益力の向上に取り組み「連結経常利益率」10%に高めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、顧客企業が販売活動として行うセールスプロモーションを企画・運営することを中核のビジネスとし、特にその活動で使用するセールスプロモーショングッズの企画・供給に強みを持ってサービスを展開しております。しかし、単にセールスプロモーションの企画・運営だけでは、顧客が抱えている根本的な営業上の課題解決にはならないと考え、それに付随する顧客・物流・在庫・入出金管理等、顧客が抱える様々な営業上の課題全般を一貫して解決することを目指しております。当社グループは、これを「マーケティングソリューション」と呼び、顧客のセールスプロモーション活動支援を中心として、物流管理サービスの提供、ITを利用した営業支援サービスの提供、顧客ブランド製品の企画・製造など、顧客の営業活動全般を支援する現場本位のサービス体制の構築を目指しております。この基本的な中核機能の強化に加え、POP分野の強化による総合的な売り場施策の提案推進による顧客内シェアの拡大、アライアンスパートナーとの関係構築及び強化、IT化への対応力の更なる強化を行い、サービスの高付加価値化を推進し、当社グループの競争力の強化及び収益性の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 基本機能の強化及び拡大

現在ではモノやサービスがあふれ、市場の成熟化が進む中で、「モノを作れば売れる」という時代は既に過去のものとして認識されております。企業は大量生産されたモノを市場全体に供給するのではなく、多様化した消費者ニーズやライフスタイルを捉え、マーケティングもより細分化して行い、消費者に確実に支持を得るセールスプロモーション活動を行う傾向にあります。加えて、インターネットインフラの整備やスマートフォンなど携帯端末の技術躍進に合わせ、ITを活用したセールスプロモーション活動も急速な広がりを見せており、販促手法の高度化及び多様化が進んでおります。その様な状況の中、顧客企業は消費者の視点に立ったマーケティング戦略の立案、顧客・物流・在庫・入出金管理等の効率化、高度化及び多様化した販促手法への対応等、それぞれ違った営業上の課題を抱えており、その課題解決が可能なサービスを提供していく必要性が増してきております。このような環境の中、当社グループといたしましては(a)当社グループの中核機能の強化による更なる顧客対応力の向上、(b)POP分野の強化、(c)IT化への対応強化を図り、グループ全体で企業価値の向上に取り組んでまいります。

② 人材確保及び育成の強化

当社グループでは、価格競争力の強化のため一部商品を中国から直接購買を行っておりますが、最近における中国製品の安全性問題を受け中国からの輸入品に対して品質リスクへの意識が高まっております。当社グループでは安全性確保のために海外発注品目を限定し、安全性が確実に確保された商材のみの取り扱いを行ってまいります。また、海外発注時においては、外部の品質検査専門会社と提携した品質検査の実施及び検品基準の強化によって、品質管理を強化し安全性の確保に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、主に日本国内に限定されており、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のI F R S（国際財務報告基準）採用の動向を踏まえつつ、I F R S適用の検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,825,534	2,597,924
受取手形及び売掛金	2,343,884	2,654,725
制作支出金	82,917	116,183
製品	7,126	6,781
原材料	16,121	22,191
繰延税金資産	57,646	53,062
その他	122,209	91,645
貸倒引当金	△865	△878
流動資産合計	5,454,574	5,541,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	194,438	198,782
減価償却累計額	△72,017	△82,146
建物及び構築物(純額)	122,421	116,636
機械装置及び運搬具	164,497	164,283
減価償却累計額	△155,566	△156,614
機械装置及び運搬具(純額)	8,931	7,668
土地	144,153	144,153
その他	90,930	101,518
減価償却累計額	△63,590	△70,317
その他(純額)	27,339	31,200
有形固定資産合計	302,845	299,659
無形固定資産		
ソフトウェア	49,027	41,603
無形固定資産合計	49,027	41,603
投資その他の資産		
投資有価証券	245,768	318,866
繰延税金資産	90,831	41,854
保険積立金	163,712	178,669
敷金及び保証金	128,252	123,938
その他	38,471	38,630
貸倒引当金	△3,230	△3,230
投資その他の資産合計	663,806	698,729
固定資産合計	1,015,680	1,039,992
資産合計	6,470,254	6,581,629

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,816,087	1,453,107
未払法人税等	197,026	154,205
賞与引当金	99,000	106,230
その他	203,142	272,354
流動負債合計	2,315,256	1,985,896
固定負債		
退職給付に係る負債	140,215	78,572
役員退職慰労引当金	179,425	184,904
固定負債合計	319,640	263,476
負債合計	2,634,896	2,249,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	69,056	69,056
利益剰余金	3,491,236	3,907,721
自己株式	△230,569	△230,655
株主資本合計	3,779,722	4,196,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,980	119,562
繰延ヘッジ損益	-	341
為替換算調整勘定	4,302	7,697
退職給付に係る調整累計額	△7,674	△2,808
その他の包括利益累計額合計	55,608	124,792
新株予約権	26	11,341
純資産合計	3,835,357	4,332,256
負債純資産合計	6,470,254	6,581,629

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	10,157,555	10,948,470
売上原価	7,408,549	8,002,244
売上総利益	2,749,006	2,946,226
販売費及び一般管理費	2,015,392	2,168,152
営業利益	733,613	778,073
営業外収益		
受取利息	2,397	2,562
受取配当金	3,130	5,177
為替差益	-	5,548
その他	2,411	4,435
営業外収益合計	7,940	17,723
営業外費用		
支払利息	108	227
為替差損	3,665	-
その他	1,878	605
営業外費用合計	5,652	832
経常利益	735,901	794,964
特別利益		
保険解約返戻金	15,552	4,423
特別利益合計	15,552	4,423
税金等調整前当期純利益	751,454	799,387
法人税、住民税及び事業税	317,742	297,461
法人税等調整額	△15,955	332
法人税等合計	301,786	297,794
少数株主損益調整前当期純利益	449,667	501,593
当期純利益	449,667	501,593

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	449,667	501,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,120	60,582
繰延ヘッジ損益	-	341
為替換算調整勘定	3,276	3,395
退職給付に係る調整額	-	4,865
その他の包括利益合計	46,397	69,183
包括利益	496,065	570,777
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	496,065	570,777
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	450,000	56,456	3,188,313	△189,516	3,505,253
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	450,000	56,456	3,188,313	△189,516	3,505,253
当期変動額					
剰余金の配当			△146,745		△146,745
当期純利益			449,667		449,667
自己株式の取得				△54,913	△54,913
株式交換による増加		12,600		13,860	26,460
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	12,600	302,922	△41,053	274,469
当期末残高	450,000	69,056	3,491,236	△230,569	3,779,722

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	15,859	-	1,025	-	16,885	-	3,522,139
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,859	-	1,025	-	16,885	-	3,522,139
当期変動額							
剰余金の配当							△146,745
当期純利益							449,667
自己株式の取得							△54,913
株式交換による増加							26,460
連結範囲の変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,120	-	3,276	△7,674	38,723	26	38,749
当期変動額合計	43,120	-	3,276	△7,674	38,723	26	313,218
当期末残高	58,980	-	4,302	△7,674	55,608	26	3,835,357

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	450,000	69,056	3,491,236	△230,569	3,779,722
会計方針の変更による累積的影響額			46,532		46,532
会計方針の変更を反映した当期首残高	450,000	69,056	3,537,768	△230,569	3,826,255
当期変動額					
剰余金の配当			△145,953		△145,953
当期純利益			501,593		501,593
自己株式の取得				△85	△85
株式交換による増加					
連結範囲の変動			14,311		14,311
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	369,952	△85	369,866
当期末残高	450,000	69,056	3,907,721	△230,655	4,196,122

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	58,980	-	4,302	△7,674	55,608	26	3,835,357
会計方針の変更による累積的影響額							46,532
会計方針の変更を反映した当期首残高	58,980	-	4,302	△7,674	55,608	26	3,881,890
当期変動額							
剰余金の配当							△145,953
当期純利益							501,593
自己株式の取得							△85
株式交換による増加							-
連結範囲の変動							14,311
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60,582	341	3,395	4,865	69,183	11,315	80,499
当期変動額合計	60,582	341	3,395	4,865	69,183	11,315	450,365
当期末残高	119,562	341	7,697	△2,808	124,792	11,341	4,332,256

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	751,454	799,387
減価償却費	22,500	20,754
株式報酬費用	26	11,315
無形固定資産償却費	13,598	14,135
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	25,164	18,380
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,825	5,479
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,988	△87
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,000	7,230
保険解約返戻金	△15,552	△4,423
受取利息及び受取配当金	△5,528	△7,739
支払利息	108	227
売上債権の増減額(△は増加)	△240,267	△312,767
たな卸資産の増減額(△は増加)	△651	△34,380
仕入債務の増減額(△は減少)	394,235	△368,369
未払消費税等の増減額(△は減少)	14,584	68,188
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△70,849	44,935
その他の流動負債の増減額(△は減少)	27,396	△8,310
その他	14,132	15,529
小計	944,188	269,485
利息及び配当金の受取額	5,891	7,587
利息の支払額	△108	△227
法人税等の支払額	△224,523	△350,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	725,447	△73,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△96,378	△16,517
無形固定資産の取得による支出	△41,990	△6,914
投資有価証券の取得による支出	△17,965	△17,062
定期預金の預入による支出	△1,231,232	△1,318,366
定期預金の払戻による収入	1,148,543	1,235,794
保険積立金の積立による支出	△20,125	△19,500
保険積立金の解約による収入	18,786	8,966
敷金の回収による収入	2,769	5,783
敷金の差入による支出	△2,333	△3,211
その他	△4,000	△150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△243,928	△131,177

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△54,913	△85
配当金の支払額	△146,745	△145,953
財務活動によるキャッシュ・フロー	△201,658	△146,038
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,205	2,543
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	281,066	△347,885
現金及び現金同等物の期首残高	1,353,570	1,634,636
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	-	37,703
現金及び現金同等物の期末残高	1,634,636	1,324,454

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が72,256千円減少し、利益剰余金が46,532千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,392千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「株式報酬費用」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた14,159千円は「株式報酬費用」26千円、「その他」14,132千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはセールスプロモーショングッズの企画・販売を行う事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	米国	合計
206,749	96,096	302,845

(注) 有形固定資産は所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
205,413	94,246	299,659

(注) 有形固定資産は所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	656円95銭	742円07銭

項目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額	76円99銭	85円92銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	449,667	501,593
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	449,667	501,593
期中平均株式数(千株)	5,840	5,838
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	85円51銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)	—	27
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成26年3月14日 取締役会決議のストックオプション(新株予約権) 普通株式 170千株 新株予約権の総数 1,700個	—

(注) 1. 第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過措置的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産は7円97銭増加し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ0円58銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,602,931	2,324,817
受取手形	156,699	237,522
売掛金	2,183,034	2,321,352
制作支出金	81,080	116,183
前渡金	62,459	18,463
前払費用	33,416	44,081
繰延税金資産	53,630	51,478
その他	24,161	51,517
貸倒引当金	△230	△250
流動資産合計	5,197,184	5,165,168
固定資産		
有形固定資産		
建物	69,307	63,546
車両運搬具	626	339
工具、器具及び備品	24,831	22,184
土地	63,359	63,359
有形固定資産合計	158,125	149,431
無形固定資産		
ソフトウェア	49,027	41,389
無形固定資産合計	49,027	41,389
投資その他の資産		
投資有価証券	216,808	318,866
関係会社株式	125,801	60,801
繰延税金資産	102,613	56,448
保険積立金	163,712	178,669
敷金及び保証金	127,880	121,135
その他	37,190	37,040
貸倒引当金	△2,100	△2,100
投資損失引当金	△65,000	-
投資その他の資産合計	706,906	770,860
固定資産合計	914,059	961,680
資産合計	6,111,244	6,126,849

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	678,824	574,925
買掛金	1,167,817	875,949
未払金	94,905	110,501
未払費用	16,478	-
未払法人税等	190,515	138,994
未払消費税等	23,321	87,312
前受金	32,130	29,334
預り金	8,000	8,383
賞与引当金	91,000	101,390
その他	4,565	25
流動負債合計	2,307,558	1,926,816
固定負債		
退職給付引当金	108,556	58,657
役員退職慰労引当金	170,725	174,524
固定負債合計	279,281	233,181
負債合計	2,586,839	2,159,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金		
資本準備金	42,000	42,000
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	27,056	27,056
資本剰余金合計	69,056	69,056
利益剰余金		
利益準備金	57,968	70,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,600,000	2,900,000
繰越利益剰余金	518,943	576,704
利益剰余金合計	3,176,911	3,547,204
自己株式	△230,569	△230,655
株主資本合計	3,465,398	3,835,605
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,980	119,562
繰延ヘッジ損益	-	341
評価・換算差額等合計	58,980	119,903
新株予約権	26	11,341
純資産合計	3,524,404	3,966,850
負債純資産合計	6,111,244	6,126,849

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	10,101,757	10,611,327
売上原価	7,501,251	7,897,584
売上総利益	2,600,506	2,713,742
販売費及び一般管理費	1,881,067	1,989,570
営業利益	719,438	724,171
営業外収益		
受取利息	2,281	2,515
受取配当金	3,130	5,177
受取手数料	3,600	3,600
為替差益	-	4,524
雑収入	2,199	2,033
営業外収益合計	11,211	17,850
営業外費用		
支払利息	85	208
為替差損	3,542	-
雑損失	1,878	605
営業外費用合計	5,507	814
経常利益	725,143	741,208
特別利益		
保険解約返戻金	15,552	4,423
特別利益合計	15,552	4,423
特別損失		
投資損失引当金繰入額	19,000	-
特別損失合計	19,000	-
税引前当期純利益	721,695	745,631
法人税、住民税及び事業税	306,635	277,925
法人税等調整額	△23,289	△2,007
法人税等合計	283,346	275,918
当期純利益	438,349	469,713

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金 自己株式 処分差益	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	450,000	42,000	14,456	56,456	43,293	2,300,000	542,013	2,885,307
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	450,000	42,000	14,456	56,456	43,293	2,300,000	542,013	2,885,307
当期変動額								
利益準備金の積立				-	14,674		△14,674	-
別途積立金の積立				-		300,000	△300,000	-
剰余金の配当				-			△146,745	△146,745
当期純利益				-			438,349	438,349
自己株式の取得				-				-
株式交換による増加			12,600	12,600				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	12,600	12,600	14,674	300,000	△23,070	291,603
当期末残高	450,000	42,000	27,056	69,056	57,968	2,600,000	518,943	3,176,911

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△189,516	3,202,247	15,859	-	15,859	-	3,218,107
会計方針の変更による累積的影響額		-					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△189,516	3,202,247	15,859	-	15,859	-	3,218,107
当期変動額							
利益準備金の積立		-					-
別途積立金の積立		-					-
剰余金の配当		△146,745					△146,745
当期純利益		438,349					438,349
自己株式の取得	△54,913	△54,913					△54,913
株式交換による増加	13,860	26,460					26,460
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			43,120	-	43,120	26	43,146
当期変動額合計	△41,053	263,150	43,120	-	43,120	26	306,297
当期末残高	△230,569	3,465,398	58,980	-	58,980	26	3,524,404

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金 自己株式 処分差益	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	450,000	42,000	27,056	69,056	57,968	2,600,000	518,943	3,176,911
会計方針の変更による累積的影響額							46,532	46,532
会計方針の変更を反映した当期首残高	450,000	42,000	27,056	69,056	57,968	2,600,000	565,476	3,223,444
当期変動額								
利益準備金の積立				-	12,531		△12,531	-
別途積立金の積立				-		300,000	△300,000	-
剰余金の配当				-			△145,953	△145,953
当期純利益				-			469,713	469,713
自己株式の取得				-				-
株式交換による増加				-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	12,531	300,000	11,228	323,760
当期末残高	450,000	42,000	27,056	69,056	70,500	2,900,000	576,704	3,547,204

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△230,569	3,465,398	58,980	-	58,980	26	3,524,404
会計方針の変更による累積的影響額		46,532					46,532
会計方針の変更を反映した当期首残高	△230,569	3,511,931	58,980	-	58,980	26	3,570,937
当期変動額							
利益準備金の積立		-					-
別途積立金の積立		-					-
剰余金の配当		△145,953					△145,953
当期純利益		469,713					469,713
自己株式の取得	△85	△85					△85
株式交換による増加		-					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			60,582	341	60,923	11,315	72,238
当期変動額合計	△85	323,674	60,582	341	60,923	11,315	395,913
当期末残高	△230,655	3,835,605	119,562	341	119,903	11,341	3,966,850

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、専ら、ノベルティ・プレミアムグッズに代表されるセールスプロモーショングッズを企画・販売する単一事業分野において営業活動を行い、単一セグメントであるため、セグメント別の情報は記載しておりません。

① 生産実績

当社グループの販売するセールスプロモーショングッズは広範囲かつ多種多様であり、同様の製品であっても仕様が一樣ではなく、またポケットティッシュ以外の受注商品の製作につきましては全て外注先に委託しております。なお、当社グループで販売するポケットティッシュについて、その多くを当社の連結子会社である(株)岐阜クリエートにおいて生産しております。当連結会計年度における、当社グループで生産しているポケットティッシュの生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千個)	前年同四半期比 (%)
ポケットティッシュ	136,961	93.4
合計	136,961	93.4

(注) 千個未満は切り捨てております。

② 仕入実績

当社グループでは価格競争力を強化するため、一部の商品について中国より直接購買を行っております。当連結会計年度における、当社グループにおける国内での仕入実績及び中国からの仕入実績を示すと、次のとおりであります。

地域	仕入高(千円)	前年同四半期比 (%)
国内仕入	6,997,658	107.2
海外(中国)仕入	866,905	113.8
合計	7,864,564	107.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における、当社分類による顧客所属産業分野別に販売状況を示すと、次のとおりであります。

分野	販売高(千円)	前年同四半期比 (%)
衣食住・流通産業分野	6,714,131	117.3
情報・通信産業分野	2,995,279	96.0
金融・保険産業分野	515,954	98.4
その他	723,105	91.7
合計	10,948,470	107.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 星野 晃 (現 人事総務部長)

社外取締役 西野 満也

西野 満也氏は、現在株式会社みずほ証券リサーチ&コンサルティングの顧問であります。平成27年8月31日付をもって同社を退職する予定であり、取締役就任日は平成27年9月1日を予定しております。

③ 就任予定日

平成27年6月25日